

【トランプ大統領のトルコ経済制裁における「隠された思惑」について考える！】

⇒編集後記で

(2018年8月20日記事)

どうもゆうです！

読者さん、こんにちは！

さてさて、ここ最近トランプ大統領のトルコ経済制裁について色々と話題になっております。

それで、私のメルマガをご覧の方はご存知のようにあくまでトランプ大統領が誕生した理由というのはアメリカの帝国覇権を衰退させるためであるということですね。

大きくはこの原理原則に沿ってやはり国際政治は動いていくわけでした

だから私のメルマガでは米朝国交正常化や南北の和解などの動きが出て行くということを2016年にはかけていたわけです。

それで、このトルコとかで話題になっていますが

新興諸国から資金が引き上げられて

それでアメリカの債権金融市場を支えていくという動きも

以前からメルマガで書いていたことですが

これもやはりトランプの「思想」に沿ってるってこと

なんですね。

今日はこの辺を考えて生きましょう！

編集後記で！

(ちなみに予備知識として6月22日の私のメルマガ

**【2020年代からロシアのシベリア鉄道は
韓国の釜山につながっていく！】**

という内容がありますのでこちらを見ておいてください。

日本のマスコミは一斉書いていない見方です

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

PDF ファイル

**【2020年代からロシアのシベリア鉄道は
韓国の釜山につながっていく！】**

http://fxgod.net/pdf/seijikeizai/russia_korea.pdf

☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

=====編集後記=====

さてさて、ここ最近ですが2018年8月で世界的にすごい大きく報道されているのがやはりトランプ大統領のトルコに対する経済制裁の話だと思えます。

それでまあ読者さんもお存知のようにマスコミは トランプ批判がかなり強くなってまして「トランプの愚策ここにあり」みたいな感じでまあやはり大統領選挙のときと同じでトランプ批判が相当強いですよ。

日本のマスメディアなんかだともう右も左も関係なくトランプを批判する論調になってきているようにも見えますが

これはまるで以前2009年に小沢鳩山が陸山会事件で 日本の右にも左にも攻撃されてつぶされたのととても似ているな～なんて私は見ておりました。

それでこのマスメディアは以前には

「ヒラリーが大統領になる！」と言い張って
(結果はトランプ大統領に)

さらには「北朝鮮とは核戦争になる！」と言い張って

(結果は歴史的な南北首脳会談が実現)

なおかつ米朝会談前には「米朝会談中止決定」と言い張っていた

わけです。

(結果は同じく歴史的な冷戦を本当の意味で終結させる
米朝首脳会談が実現)

よくマスコミは「ネットのデマに気をつけろ」とか言いますが

実際はデマはマスコミのほうであったりするわけですね、

最近は特に。

それでもう私の読者さんは分かっていると思いますが

マスコミの報道というのは基本的に

官僚サイドの利益に沿った報道を展開しますね。

例えばオリンピックのボランティアが足りなければ

ボランティアもっと増やすためにボランティアのイメージ

あげるようなニュースも沢山報道させるし

(この場合は文科省官僚)

まあ基本的にはマスコミってのは

官僚や軍産の利権に沿った

報道を展開します。

それでトランプが本当に戦っているのが

まさにワシントン官僚たちであったり、また軍産であったり

しますので

トランプの政策とかやることってのは基本的に叩かれるのですが

けど重要なことは「トランプはとても元気である」

ということです。

それでこれから簡単に言いますと今回のように

トランプが「その国の対米従属をやめさせるために

どんどんと経済的な挑発を各国に仕掛けていく流れは止まらない」

と言えるわけですね。

この辺が分かっているとこれから何がどのように起こってくるか？

はかなり想定できるようになってくるので

長期投資なんかには有利だと思います。

それでトルコの話についてもっと考えていきたいと思いますが

まずトランプのアメリカから経済制裁受けてしまって

それでエルドアン率いるトルコが経済破綻しそうに

なってしまってるわけですね。

それでトランプとしては今まで対米従属していた

トルコを対米従属を終わらせたかったというのが

本音として彼の思想分析するとあったはずなんですけど

なので今回はトランプは

トルコ政府にアメリカ人のブランソン牧師の釈放要求したり

またイラン制裁にトルコも参加しろと言ってみたり

またはトルコに難癖をつけて

「おまえはなぜ NATO 加盟国なのにロシアから新型迎撃ミサイル

買ってるんだ」

と言ってみたり、

そんな感じでとにかくトルコに難癖つけて

トルコを怒らせるてるわけです。

ちなみにこれは面白いのが

「じゃあ牧師を解放するとしても

トルコに対しての経済制裁は続ける」

みたいな内容を言ってるわけですね。

もうだからある意味表向きは子供のような外交であるから

世界中のマスコミが一斉にトランプバッシングをしている

という状況はありますよね。

しかし、私のメルマガをもう数年間読んでる方はご存知のように

トランプは明らかに「明確な戦略を持って」これらの動きを

展開していると言えます。

それで今までの状況だとアメリカっていうのは

トルコの反米感情が強くなるように細心の注意を

払っていたわけです。

2003年のイラク侵攻あって

相当トルコ国民の間ではアメリカに対しての反米感情は

ありましたから、

それをトルコ政府としてはなだめながら

アメリカとの関係をなんとか構築してきたわけですね。

が、今回トランプ大統領がそれを「ぶち壊した」わけでした

こうやってトルコ国民が怒れば

もうトルコもアメリカに譲歩して再び仲直りするの

なかなか難しくなります。

この反米感情を「敢えて」トランプはあおってるわけですが

これは以前も私が現在いるのが韓国ですが

韓国でも南北首脳会談前に明らかにトランプが

反米感情をあおる目的で発言したことが

ありました。

これもだからトルコに対しても明らかにトランプ自身が

それを狙ってるわけですね。

そう、それは何度も書いてるように

「アメリカ帝国覇権(ドル覇権)を衰退させるため」

というルール、原理原則に乗っかっています。

ちなみにトランプはブランソン牧師の釈放問題なんかで

トルコとの交渉を破談にさせて

それでトルコ閣僚の資産凍結なんかも決めてます。

また鉄鋼とアルミニウム関税を倍増させましたよね。

それで今はトランプとある種グルである

アメリカの金融界なんかもトルコから資金流出すうように

仕掛けて、

そしてトルコリラの為替を相当暴落させました。

2014年には1ドル2.5リラが

今はこれ、1ドル7リラ前後です。

相当なトルコリラ安、ですよ。

それでドル建てで資金を借りてるようなトルコの人たちは

今は返済不能になっているわけで

そこでインフレや金利高騰が重なってもうトルコ人は

トランプに怒り心頭だと思います。

それで現在のトルコの経済危機に関しては

これは私が学んでる田中宇先生が批判されてましたが

まさに軍産や官僚配下のメディアは

「トルコの経済危機は新興国市場の典型的バブル崩壊で

悪いのはドル建て資金を調達して儲けてきたトルコ人だ。

アメリカは悪くない」

といってるわけですね。

ただこれはおかしい話で、今までトルコからしたら

アメリカなんかの対米従属を続けてきて

それでドル建て資金のおかげでトルコ経済の成長が

できたわけでした

新米的であったわけです。

それがいきなりこんなことをアメリカのトランプに仕掛けられて

「アメリカは悪くない。そもそもトルコが

勝手に米ドル建てで資金調達とかしてきたのが悪いんだ」

という論調になっているわけで

トルコ側としてはまあやはりぶち切れますよね、当然。

そしてトランプはそれを狙ってる。

それで現在ですが非常に面白い動きが出ておりまして

今まさにアメリカの金融界はトルコだけじゃなくて

中国もロシアもインドも東南アジアも

どんどん世界中の新興国から資金引き上げの流れを

作り出しているんですね。

これは以前にも書いたのですがもっと最近進んできました。

逆を言うとどこまでこの資金引き上げが続いて

新興国市場が下落して再度回復基調に入っていくか

ってというのが世界の

株式投資なんかだとすごい大事ですね。

それで人民元もルーブルもルピーもこれどんどん

大幅にドルに対して下がっております。

さてこれは何ででしょうか？？

考えるのは大事です。

そうです、これはメルマガ読んでる方はご存知のように

アメリカの債権金融市場や株式市場の相場下落を

新興国から資金引き上げて買い支えるためですよね。

だから今アメリカとしてはなんとか

一度リーマンショックで破綻してその後

アメリカ⇒日本⇒欧州の順番にジャブジャブマネー＝

QE＝金融緩和を行って

そしてアメリカへの資金還流の流れを作り出して

債券市場を買い支えていたわけですが

どうももうお金がQEも各地域縮小してきますから

なくなってきたまして

いよいよ新興国市場のカネをなんとか

リーマンショックでダメになっている

債権金融市場の買い支えに使い出しているということが

分かりますね？

ちなみにこれはメルマガで昔から書いてることなんですけど

とても重要な見かたがあって

あくまで金融の王様というのは

債券市場ですね。

よく日本のメディアは株式市場と為替市場ばかり

ニュースで流しますが

やはり最も重要なのは債券市場でここが

金融の王様なんです。

そして以前2008年にリーマンショックがありましたが

ここで壊れたのは株式市場というよりは

債券市場なんです。

債券市場がぶち壊れて金利が上がり、債券価格が下がり

そしてそれが株式市場に影響が及んだというのが

正確な理解であるといえると思いますが

日本のマスメディアはこの「債券市場のことはあまり

大衆に知られたくない」ですから

それを言いません。

これを知られると日本だと例えばアベノミクスというのが

あるけど

あれは景気回復策というのは完全なる嘘で

実際は単にアメリカの債券市場を買い支えるための

資金還流を作り出すスキームだと分かってる人には
ばれちゃうわけです。

まあだから債券市場について無知にさせる
ってのは日本の金融ニュースではすごい徹底していますね。

ただ英語圏ではブルームバーグ英語版だと
金融ニュースは
やはり債券の金利からスタートするものです。

それでそのアメリカの債券市場ですがどうも
今までは QE=ジャブジャブマネーをして

それは日本語の官僚用語では 金融緩和という
あえて分かりづらくしてる難しい言葉になるわけですが

これでなんとか買い支えていたわけですがどうも

債券市場の買い支えのための資金が足りなくなってきたようで

トランプはもう

新興国市場から米国債やジャンク債市場に資金が
還流するようにしているわけですね。

それでその中でトルコリラは暴落しちゃって
アメリカとトルコの関係は壊れたわけですけど、
トランプは徹底してますのでここでは終わりませんでした。

トルコに高関税をかけて経済制裁をかけて
それはまるでトランプがトルコに

「もうアメリカに依存してやっていこうとするな！
その辺に金持ちの国(中国ロシア)があるだろう??
そこと仲良くしろ！」

と無理やり引き離してる構図ですね。

これが分かれるとトランプがやってることは
「怖いくらいに筋を通して」というのが分かります。

もうこの点で「アメリカの帝国覇権を放棄して、
BRICS なんかの中国ロシアに覇権を移譲して
多極的發展で世界経済を作り上げていく」

というトランプと背後のキッシンジャーの思想通りに
戦略が練られているというのが分かるわけですね～～

これも知っていると

FX で原理原則分析通りに相場が動く可能性が高いのと

同じで

本当にトランプはその思想・原理原則通りに

一貫して動くので、面白いと思います。

マスコミの場合はおそらくこの上記のトランプの思惑を

知ってるのですが

あくまで対米従属の中で官僚機構の力が強く保持されるから

こういう本当のことを上の人は知っていても

記者には書かせないのでしょう。

それでほんと一部優秀な記者というのは

それに耐えられず田中宇先生みたいに独立されて

なんとか自分が正しいと考えてる内容を発信されてる

のだろう、と思いますよね。

それでトルコに関してなんですが

こうやってアメリカの債券市場を延命させるために

すなわちドルを延命させるために

トルコから資金流出が起こされているわけで

そこで為替が下落して および金利の上昇が続くと

そこでトルコ政府は大変です。

ちなみにトルコの金利上昇後の経済危機ってのは

未来の日本にも起こりえるので

これはこれで興味持つと良いと思います。

特にトルコの10年ものの国債なんかは

この前、過去最高の金利をつけてしまいましたが

このままだと財政破綻やデフォルトになっちゃいますよね。

それでそれを防ぐ方法は??

というと・・・

何があるでしょう?

そうです、IMFですね。

私は普段マレーシアにおりますが今は韓国なんかで

朝鮮半島の空気感を感じに来てるのですけど

この韓国なんかも昔 IMF にお世話になってしまった国です。

多くの分野がその後、外資に乗っ取られた。

それでトルコがデフォルトを防ぐにはまず

IMF に資金借りる方法があるんですけど

これはトルコ国民たちからしたらかなり無理難題を

押し付けられるのは目に見えてるので

もしトルコのエルドアンが IMF に救済を求めれば

それはエルドアンにとって政治生命の終了を意味する。

緊縮財政を絶対に IMF は求めてくるわけですから。

アメリカの金融とつるんでいる IMF という機関は

歴史的にはこの方法で

インドネシアのスハルトなどを潰してきたわけです。

ただ「時代は変化してる」わけでした

以前はもう救済、破滅となったら、これはですね、

なんとか IMF に救ってもらって話になったわけですが

それは当時は IMF とか欧米しかなかったわけですね。

けど今はエルドアンは中国とかロシアに助けを求められる

わけです。

そう、だからこれもトランプの戦略でして

こうやってエルドアンのトルコを対米従属終了させていき、

そしてBRICSの中国ロシア側に追いやるとい

トランプのアメリカ帝国(ドル)覇権放棄戦略に沿ってるわけですね。

だからトランプがまるで子供の喧嘩みたいに

おかしいことばかり言うのは「確信犯」でして

最終的にトルコを中国ロシアに救わせるとい流れは

ベネズエラなんかと同じですね。

それで以前ベネズエラの件でも同じことを私は

書いたのですが

結局その時もベネズエラの仮想通貨ペトロなんかの

後ろは中国でしたが

これ、トルコにもすでに中国の大手銀行は

融資を「人民元建てで」開始してますね。

だからトランプの思惑通り、
まさに対米従属国のドル離れが起こされてるといのは
現象として共通してまして

なおかつ今まで対米従属続けてきた国、今回は
トルコだけど、

それをトランプはトルコを
BRICS なんかの中国ロシア側の影響圏に
入るように誘導したという見かたが取れまして

この見かたが最も私は正確な見かたである
と考えてます。

だからこれからトルコは **IMF** に頼らずに
中国なんかが資金を出して助けていくんでしょう。

それでもエルドアンも最近そのような
発言をしていますが

例えば

IPHONE アイフォンをみな日本人はつかっていますが

この IPHONE の受注をエルドアンが取り消したりして
逆に「IPHONE なくてもサムソンがある」と言っていたりする
わけです。

ちなみに韓国なんかも北朝鮮とこの前
南北首脳会談しまして交流を強めてますが

やはり動きとしては以前書いたように
BRICS の中国ロシアの新しい多極化の中で
生き残ろうとしているのが韓国ですから

やはりそこでエルドアンが新しい世界体制の多極化の
一極の韓国のサムソンを名指したのは偶然じゃない
わけでした

だからエルドアンとしてはもうすでに
対米従属の時代は終わったと判断しており

これから新しい BRICS なんかの新興諸国が経済を引っ張る
体制に適応しようとしているってことが分かりますね？

それでトルコは中国の一帶一路戦略の中に地理上ありますから
ここでトルコは以前までのいわゆる白人圏である

欧米の経済圏の中で生きていくのではなく

新しく覇権を取っていく中国とかロシアの BRICS の

新興国経済圏の中で発展していくということを

決心したということです。

ここで中国とロシアはまさに

今までのバスコダガマ以来の海の時代から

「新しいユーラシア大陸の陸の時代」

に移行していくために

一帯一路を展開してユーラシアの地域覇権戦略を

持っているわけですが

そこで中国ロシアにとっては

トルコも加わってくれたという形になりますよね。

だからこれは中国の習近平やロシアのプーチンからしたら

実質は「トランプ大統領がトルコをプレゼントしてくれた」

という風に見えます。

それで以前大きなこれからの世界の覇権の動きとして
ある、

ユーラシア構想については

ここで6月22日に書いてます。

★☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

■■

【2020年代からロシアのシベリア鉄道は
韓国の釜山につながっていく！】

⇒ http://fxgod.net/pdf/seijikeizai/russia_korea.pdf

■■

★☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

それで今回のトランプのトルコに対する経済制裁なんかで

トルコは徐々に中国ロシアと結束を強めていき

ある種のこれからの新体制の多極的体制に移行していくわけで

その中に入っていくわけですが

そうなるここでドル以外の通貨で貿易決済をしたりする

そういう地域が釜山からアテネまで広がっていく

ということになりますね。

そこで非米的な中国経済圏が立ち上がるということになっていくわけです。

特にアメリカは「イランと一緒に制裁せよ」とおそらく多くの同盟国に強制していくのですが

このイランは中国とロシアから支援されてるので

実際はみな最近勢いある中国ロシアが支援してる

イランの制裁に加わりたくないの

徐々に各国がアメリカと距離をとり始めるのが

未来のシナリオとしてかなり高い確率で考えられます。

そして、その後やはり通貨としてはドル以外の通貨が

つかわれていくわけ

人民元やルーブルは使われていくだろうと思いますが

そこで釜山からアテネに渡って、

大きなユーラシア大陸の非ドル経済圏がこれから出来てくる

ってことですね。

そして実際背後でそれを意図的に推進してるのが

トランプであり彼の背後のキッシンジャーです。

それで2018年の8月現在で言うと今は

トルコ以外でもどんどん新興市場からマネーが

アメリカに流れ出していて

そこでアメリカの債券市場はクラッシュしないで済みますが

どんどん大幅に新興市場の多くの為替が下がってきてる

わけですね。

こうなると新興市場の多くの通貨が下落して安くなって

その代わりドルが高止まりする状態になるわけですが

これはやはり新興諸国からの資金逃避が起きてる間は

やはりアメリカの株や債券は上昇傾向になって

米国債金利なんかも3%という危険水準には達しづらく

なりますよね。

ただ人民元なんかの新興国通貨はやっぱり下げられますし

金価格なんかもやはり同じく下落させられることは

想定できますよね。

そしてこのアメリカの株や債券の上昇は

トランプの中間選挙で共和党を有利にしてくれますから

私ゆうはトランプ支持なんですがまあ結構いかついことを
してる人ですね。

それでこうやって新興国⇒アメリカへどんどん資金還流が
起これば、トランプは再選できる可能性が高まるわけです。

そんで、ここで見ると新興国市場はどんだドル不足がおきて
大変ですよ。

だけどこれ新興市場はその間にどんだドルではなくて
自分たちの通貨だったり人民元なりルーブルなりつかって
貿易する体制を整えられます。

それでトランプは最近は同盟国の日本にもドイツにもカナダにも
懲罰関税をかけはじめてますが

これはこれからどうなるか？という

トランプの思想は上記に説明したとおりなので

ずばり「もっとひどくなる可能性が非常に高い」わけです。

だからそこで今までの同盟諸国も

「ドル決済とかやべえんだけど・・・」

となっていくでしょうから

そこで結局ドル以外の通貨である人民元とかユーロとか
そこで貿易決済する方向に徐々に変化していく可能性高し、
ということです。

それなので短中期的にはアメリカの債券金融市場は
延命できるスキームを持ってると言えますけど

やはり世界で「非ドル化」の方向性が明らかに
出てきていまして

そして何を隠そうある意味トランプ大統領が
そうなるように誘導してますから

だから2020年代の前半あたりは可能性が高そうですが
そこで一気に非ドル化の動きは加速することも
想定したほうが良いですね。

そうなると一気にアメリカの債券金融市場が崩れていきまして
第2のリーマンショックみたいのが来ることも
大いに想定できますね。

それなので米ドル買いとか米国株とか好きな日本人は
やはりずっと対米従属していた国だから多いんですけど

実際は私が住んでるマレーシアでも中国よりの
マハティールが首相になりましたし

今いる韓国でも同じく多極型を追求する
ムンジェインが大統領になりましたし

やはり世界のトップ層はもうアメリカの債券金融市場が
崩れることを想定して準備しだしておりますね。

なのでアメリカドルとか米国株なんかは
短期中期ならまだ分かりませんが

長期で10年単位で保有するとなるとかなりの
リスクをこれからはらんでくるようになる

ってことでもありますね。

ということで、よくトルコの話を見ていると

それはトランプ大統領のアメリカ帝国覇権放棄の
戦略の一環であると見て取れますので

この辺を見ればこれからトルコと同じく

対米従属の日本もどうなっていくか、ある程度
想定できますから、

知って想定していくってのは大事ですね！！

それでは！！

ゆう

追伸・・・だからはっきり言うと

日本も対米従属国家ですけど

トランプ任期中にトランプは

これから日本にとんでもないことを

要求したり制裁したりということを行うことは

大いに想定できるわけですね～

そしてそこで

韓国から在韓米軍を撤退させようとしているように

日本を対米従属から引き離して在日米軍撤退議論に

誘導していく、

日本でもそのような流れをトランプが構築していく
可能性が高いわけです。

彼の任期中にその動きは出てくるだろうなど。

だから長期視点で見ると、今までアメリカに従属して
依存心が高かった各国は
本来の独立なり、新しい従属先を探すことを
余儀なくされるということにして

それが今後世界の

日本含む、既存の対米従属国家で起こってくることです。

そこで非ドル化は進み、やはり人民元なんかの
決済は大幅に昔からメルマガで書いているように

増えていくと見えまして、

一時的にこのような下落があってもやはり

世界では長期的に非ドル化は進んで行くのは

もう不可避だと分かってきますね～

時代は変化しています。

この変化に私たちは合わせていくのが大事ですね。

それでは！

追伸2・・・ちなみに以前メルマガでベネズエラのことを

扱っているのですがストーリーとしてはトルコと

ほとんど一緒なんです。

基本的にトランプはこれからも同じ

「世界経済の非ドル化の法則」

(アメリカ帝国覇権を意図的に放棄していく)

通り、政治経済を展開していくわけですね。

そして世界経済は BRICS なんかの新興諸国

主に中国ロシアインドなんかが牽引して世界経済成長率を

引っ張っていきます。

ただこれは 対米従属で権限を維持してきた

官僚の支配下にあるマスコミは言いませんが・・・

けど世界中の企業に投資している

私たち投資家はそれを知っておく必要はありますよね～

この「世界経済の非ドル化の法則」は上に書いてますが

また今度復習がてら今無料FX道場の編集が忙しいんですが

落ち着いたらまた書きたいと思います！

とりあえず分かってほしいのはダウ理論の考え方と同じで

大衆が妄信して洗脳されてる官僚のポチである

マスコミ言論とは

全く間逆の方向に

これから世界経済は進んで行くということですね。

そしてマスコミのCM等の広告収入は

長期では2020年代により低下するだろうということも

想定できますね～

(官僚に統制されてる情報メディアなど価値がない。)

日本国の話で言うとそれなので銀行以外も

大企業なんか

これから大変になるのは目に見えてますので

やはりここで個人個人も独立を志向していく流れが
形成されていくわけです。

だからマクロの国家自体も対米従属からの自立を求められるけど
それは同じくミクロの個人の価値観にも影響を及ぼして
やはり個人も「自分でなんとか自立しないといけない」という

価値観が強烈に強くなっていくということを

私は長期的に想定するわけですね。

そしてそうなっていくでしょう。

では！



【2020年代からロシアのシベリア鉄道は
韓国の釜山につながっていく！】

PDF ファイル

⇒ http://fxgod.net/pdf/seijikeizai/russia_korea.pdf

(6月22日の記事です)

